

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,537,301	1,677,227	6,412,394
経常利益 (千円)	49,717	222,153	854,246
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	36,138	147,380	621,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△193,459	169,977	551,346
純資産額 (千円)	9,320,008	10,040,821	10,062,314
総資産額 (千円)	11,522,913	12,190,142	12,249,155
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	5.66	23.09	97.35
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	81.8	81.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の懸念により、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、引き続き国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内では工場設備市場における蒸気配管向け製品の好調もあり販売を伸ばしました。また輸出においては中国やASEAN地域、中近東地域での販売を伸ばし、販売活動全体としては堅調に推移しました。今後におきましては、より幅広いマーケットへ受注活動を強化していくとともに、製品開発のスピードアップ、生産体制の改革を推進し、事業領域の拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は16億77百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：14億88百万円（前年同期比 1.0%増）

東南アジア：5億51百万円（前年同期比 35.0%増）

損益面では、新工場での生産を本格化した連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを中心に効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：82百万円（前年同期比 38.3%増）

東南アジア：95百万円（前年同期比 53.6%増）

また、経常利益は2億22百万円（前年同期比 346.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円（前年同期比 307.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株です。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式6,380,100	63,801	同上
単元未満株式	普通株式 2,273	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,801	—

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,133株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,922	1,535,459
受取手形及び売掛金	2,243,625	2,204,738
商品及び製品	884,178	918,940
仕掛品	601,942	624,535
原材料及び貯蔵品	787,767	833,289
その他	147,290	134,941
貸倒引当金	△320	△264
流動資産合計	6,307,406	6,251,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,153,771	3,167,195
減価償却累計額	△1,909,927	△1,933,806
建物及び構築物（純額）	1,243,843	1,233,389
機械装置及び運搬具	2,936,377	2,961,815
減価償却累計額	△1,748,111	△1,782,185
機械装置及び運搬具（純額）	1,188,266	1,179,629
土地	770,985	773,220
リース資産	118,389	118,439
減価償却累計額	△47,876	△53,807
リース資産（純額）	70,513	64,632
建設仮勘定	61,324	85,365
その他	934,139	948,395
減価償却累計額	△865,449	△876,137
その他（純額）	68,690	72,258
有形固定資産合計	3,403,624	3,408,495
無形固定資産	49,085	45,734
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,916	2,038,704
その他	454,316	446,758
貸倒引当金	△1,195	△1,191
投資その他の資産合計	2,489,038	2,484,271
固定資産合計	5,941,748	5,938,501
資産合計	12,249,155	12,190,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,747	751,836
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払法人税等	141,653	70,463
賞与引当金	154,661	89,956
その他	280,018	310,155
流動負債合計	1,273,641	1,250,972
固定負債		
長期借入金	47,680	40,540
リース債務	64,183	56,068
役員退職慰労引当金	252,859	255,521
退職給付に係る負債	518,786	516,507
資産除去債務	29,690	29,711
固定負債合計	913,199	898,348
負債合計	2,186,840	2,149,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	5,814,380	5,770,291
自己株式	△454,776	△454,776
株主資本合計	9,926,185	9,882,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,511	51,282
為替換算調整勘定	27,959	36,183
その他の包括利益累計額合計	66,471	87,466
非支配株主持分	69,657	71,259
純資産合計	10,062,314	10,040,821
負債純資産合計	12,249,155	12,190,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,537,301	1,677,227
売上原価	899,282	977,712
売上総利益	638,019	699,514
販売費及び一般管理費	506,884	529,849
営業利益	131,135	169,665
営業外収益		
受取利息	5,888	8,594
受取配当金	208	171
持分法による投資利益	3,764	25,452
為替差益	-	11,498
その他	6,781	10,401
営業外収益合計	16,642	56,118
営業外費用		
支払利息	429	402
売上割引	2,289	2,542
為替差損	87,597	-
その他	7,742	685
営業外費用合計	98,060	3,630
経常利益	49,717	222,153
税金等調整前四半期純利益	49,717	222,153
法人税、住民税及び事業税	18,929	40,127
法人税等調整額	△6,163	33,043
法人税等合計	12,766	73,171
四半期純利益	36,950	148,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	811	1,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,138	147,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	36,950	148,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,954	12,771
為替換算調整勘定	△210,733	16,100
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,631	△7,876
その他の包括利益合計	△230,409	20,995
四半期包括利益	△193,459	169,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,271	168,375
非支配株主に係る四半期包括利益	811	1,601

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
輸出手形割引高	7,187千円	5,576千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	73,597千円	82,705千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,176	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,470	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,448,704	88,597	1,537,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,144	319,785	343,929
計	1,472,849	408,382	1,881,231
セグメント利益	59,824	62,042	121,867

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,867
棚卸資産の調整額	9,267
四半期連結損益計算書の営業利益	131,135

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,450,058	227,169	1,677,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,109	324,289	362,398
計	1,488,167	551,459	2,039,626
セグメント利益	82,764	95,327	178,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,091
棚卸資産の調整額	△8,426
四半期連結損益計算書の営業利益	169,665

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円66銭	23円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	36,138	147,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	36,138	147,380
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,340	6,382,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。